

# 財務状況把握の結果概要

九州財務局理財部融資課

(対象年度:令和2年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
鹿児島県	志布志市

## ◆基本情報

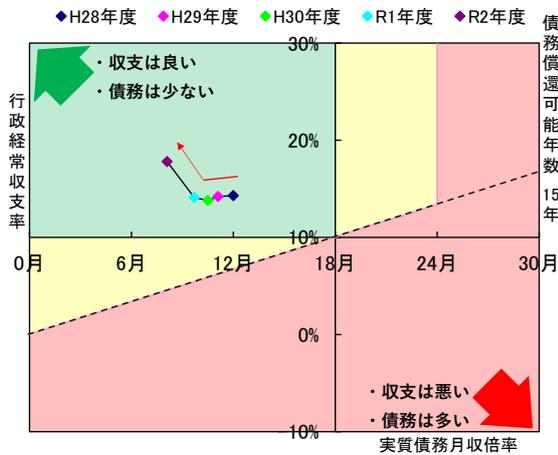
財力指数	0.39	標準財政規模(百万円)	11,211
R3.1.1人口(人)	30,646	令和2年度職員数(人)	291
面積(Km <sup>2</sup> )	290.28	人口千人当たり職員数(人)	9.5

(単位:千人)

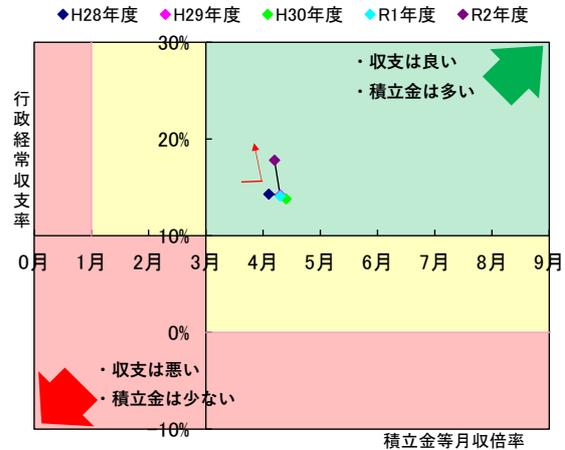
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	34.8	4.9	14.0%	19.5	56.2%	10.3	29.6%	4.6	26.4%	3.7	21.6%	9.0	51.9%
H22年国調	33.0	4.5	13.6%	18.5	56.1%	10.0	30.3%	3.7	24.4%	3.1	20.4%	8.4	55.2%
H27年国調	31.5	4.3	13.7%	16.8	53.4%	10.3	32.9%	3.4	22.3%	3.0	19.5%	8.9	58.2%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	鹿児島県平均		13.5%		57.0%		29.4%		9.5%		19.4%		71.1%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
<b>【要因】</b> 建設債 債務負担行為に基づく支出予定額 公営企業会計等の資金不足額 実質的な債務 土地開発公社に係る普通会計の負担見込額 第三セクター等に係る普通会計の負担見込額 その他 その他	<b>【要因】</b> 建設投資目的の取崩し 資金繰り目的の取崩し 積立原資が低水準 その他	<b>【要因】</b> 地方税の減少 人件費の増加 物件費の増加 扶助費の増加 補助費等・繰出金の増加 その他	該当なし ✓

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

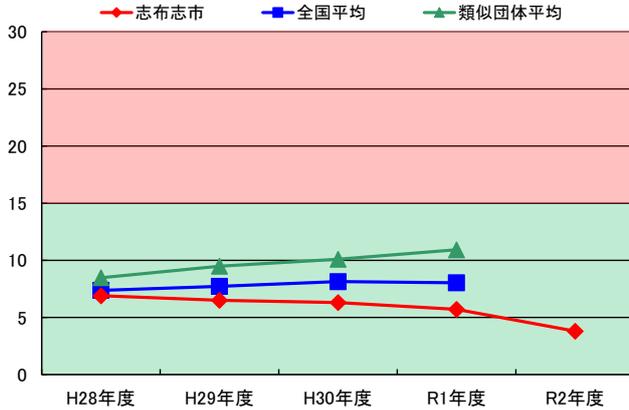
類似団体区分
都市 I-1

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 鹿児島県 平均値
債務償還可能年数	6.9年	6.5年	6.3年	5.7年	3.8年	10.9年	8.0年	7.2年
実質債務月収倍率	12.0月	11.1月	10.5月	9.7月	8.1月	11.1月	8.5月	10.0月
積立金等月収倍率	4.1月	4.3月	4.4月	4.3月	4.2月	5.7月	7.4月	7.8月
行政経常収支率	14.3%	14.2%	13.8%	14.1%	17.8%	10.5%	11.4%	13.4%

※平均値は、いずれもR1年度

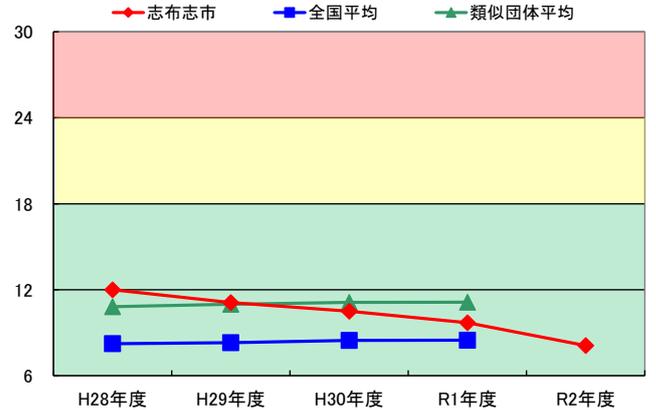
債務償還可能年数5カ年推移

(単位:年)



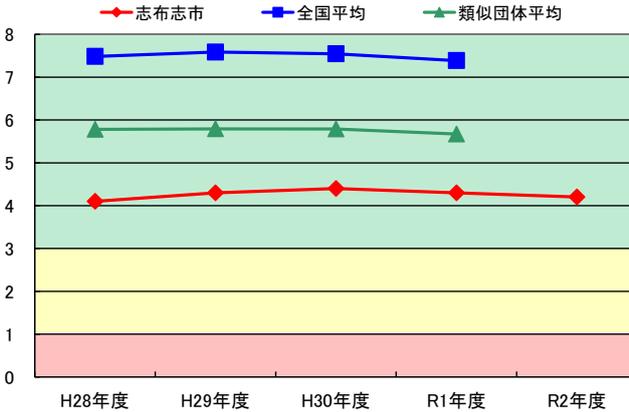
実質債務月収倍率5カ年推移

(単位:月)



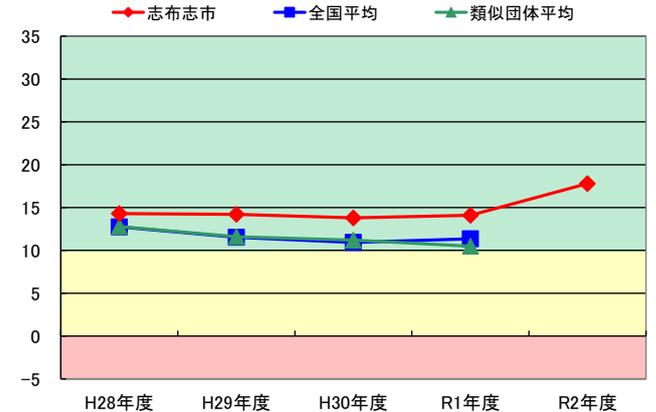
積立金等月収倍率5カ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5カ年推移

(単位:%)



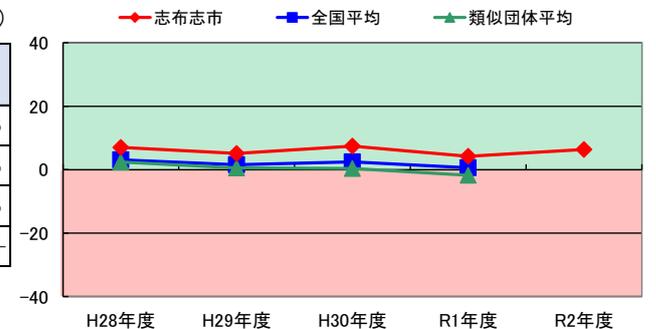
<参考指標>

健全化判断比率	志布志市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.15%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.15%	30.00%
実質公債費比率	10.0%	25.0%	35.0%
将来負担比率	15.3%	350.0%	-

(R2年度)

プライマリー・バランス(基礎的財政収支)5カ年推移

(単位:億円)



※ プライマリー・バランス = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]  
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]  
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金  
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

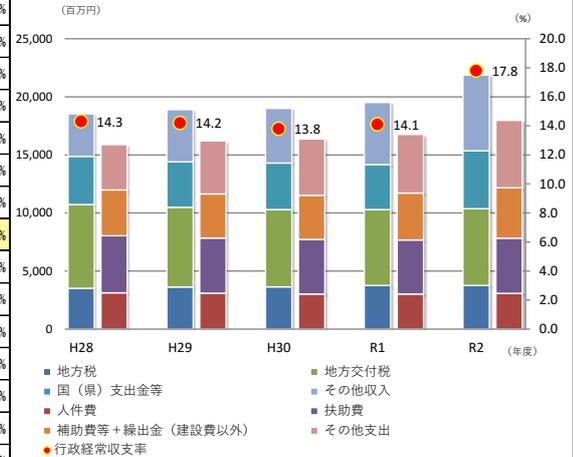
※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。  
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のR1年度計数を単純平均したものである。  
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、R1年度の類似区分による。  
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

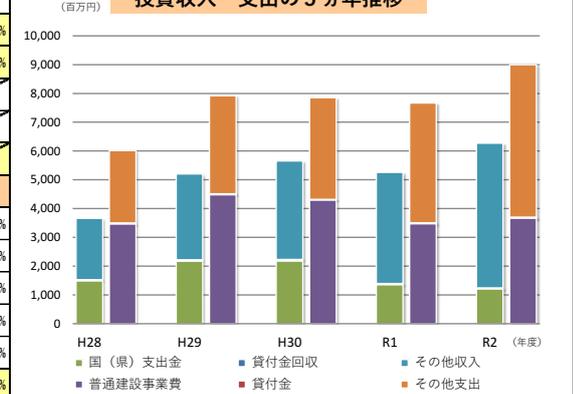
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	構成比	類似団体平均値 (R1年度)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>								
地方税	3,524	3,622	3,640	3,759	3,768	17.2%	3,790	24.4%
地方譲与税・交付金	861	906	927	919	1,041	4.8%	919	5.9%
地方交付税	7,206	6,862	6,656	6,537	6,600	30.2%	6,766	43.6%
国(県)支出金等	4,144	3,927	3,996	3,865	4,991	22.8%	3,192	20.6%
分担金及び負担金・寄附金	2,480	3,249	3,458	4,121	5,186	23.7%	334	2.2%
使用料・手数料	175	176	173	160	145	0.7%	335	2.2%
事業等収入	145	158	149	151	135	0.6%	171	1.1%
<b>行政経常収入</b>	<b>18,535</b>	<b>18,900</b>	<b>18,998</b>	<b>19,512</b>	<b>21,866</b>	<b>100.0%</b>	<b>15,506</b>	<b>100.0%</b>
人件費	3,119	3,090	3,024	3,024	3,074	14.1%	2,944	19.0%
物件費	3,571	4,301	4,601	4,838	5,626	25.7%	2,826	18.2%
維持補修費	85	66	62	57	42	0.2%	216	1.4%
扶助費	4,919	4,753	4,698	4,648	4,749	21.7%	3,303	21.3%
補助費等	2,106	1,975	2,070	2,244	2,485	11.4%	2,452	15.8%
繰出金(建設費以外)	1,844	1,814	1,731	1,795	1,863	8.5%	1,947	12.6%
支払利息 (うち一時借入金利息)	238 (0)	207 (0)	180 (0)	156 (0)	131 (0)	0.6%	122 (0)	0.8%
<b>行政経常支出</b>	<b>15,881</b>	<b>16,205</b>	<b>16,366</b>	<b>16,761</b>	<b>17,970</b>	<b>82.2%</b>	<b>13,810</b>	<b>89.1%</b>
<b>行政経常収支</b>	<b>2,654</b>	<b>2,694</b>	<b>2,633</b>	<b>2,751</b>	<b>3,896</b>	<b>17.8%</b>	<b>1,696</b>	<b>10.9%</b>
特別収入	241	416	251	379	3,579		376	
特別支出	72	88	126	458	4,249		357	
<b>行政収支(A)</b>	<b>2,823</b>	<b>3,022</b>	<b>2,758</b>	<b>2,673</b>	<b>3,226</b>		<b>1,715</b>	
<b>■投資活動の部■</b>								
国(県)支出金	1,496	2,177	2,183	1,360	1,211	19.3%	727	36.7%
分担金及び負担金・寄附金	12	13	8	29	10	0.2%	466	23.6%
財産売却収入	23	14	68	85	99	1.6%	44	2.2%
貸付金回収	36	42	50	38	32	0.5%	175	8.8%
基金取崩	2,091	2,956	3,343	3,748	4,921	78.4%	568	28.7%
<b>投資収入</b>	<b>3,657</b>	<b>5,202</b>	<b>5,653</b>	<b>5,260</b>	<b>6,274</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,980</b>	<b>100.0%</b>
普通建設事業費	3,472	4,486	4,298	3,479	3,669	58.5%	3,061	154.6%
繰出金(建設費)	—	—	—	—	—	0.0%	27	1.4%
投資及び出資金	0	0	43	19	—	0.0%	81	4.1%
貸付金	28	25	19	28	31	0.5%	171	8.6%
基金積立	2,514	3,406	3,489	4,141	5,295	84.4%	652	32.9%
<b>投資支出</b>	<b>6,015</b>	<b>7,918</b>	<b>7,849</b>	<b>7,667</b>	<b>8,995</b>	<b>143.4%</b>	<b>3,991</b>	<b>201.6%</b>
<b>投資収支</b>	<b>▲2,357</b>	<b>▲2,715</b>	<b>▲2,196</b>	<b>▲2,408</b>	<b>▲2,722</b>	<b>▲43.4%</b>	<b>▲2,012</b>	<b>▲101.6%</b>
<b>■財務活動の部■</b>								
地方債 (うち臨財債等)	1,926 (504)	2,138 (504)	1,918 (487)	1,819 (383)	2,217 (364)	100.0%	2,284 (398)	100.0%
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
<b>財務収入</b>	<b>1,926</b>	<b>2,138</b>	<b>1,918</b>	<b>1,819</b>	<b>2,217</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,284</b>	<b>100.0%</b>
元金償還額 (うち臨財債等)	2,326 (482)	2,366 (528)	2,449 (572)	2,479 (600)	2,477 (633)	111.7%	2,152 (600)	94.2%
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	2	0.1%
<b>財務支出(B)</b>	<b>2,326</b>	<b>2,366</b>	<b>2,449</b>	<b>2,479</b>	<b>2,477</b>	<b>111.7%</b>	<b>2,154</b>	<b>94.3%</b>
<b>財務収支</b>	<b>▲400</b>	<b>▲228</b>	<b>▲531</b>	<b>▲661</b>	<b>▲260</b>	<b>▲11.7%</b>	<b>130</b>	<b>5.7%</b>
収支合計	65	79	31	▲396	245		▲166	
償還後行政収支(A-B)	497	656	308	194	749		▲439	
<b>■参考■</b>								
実質債務 (うち地方債現在高)	18,537 (23,859)	17,598 (23,630)	16,718 (23,099)	15,852 (22,439)	14,892 (22,179)		14,161 (21,508)	
積立金等残高	6,355	6,884	7,061	7,058	7,676		7,600	

(百万円)

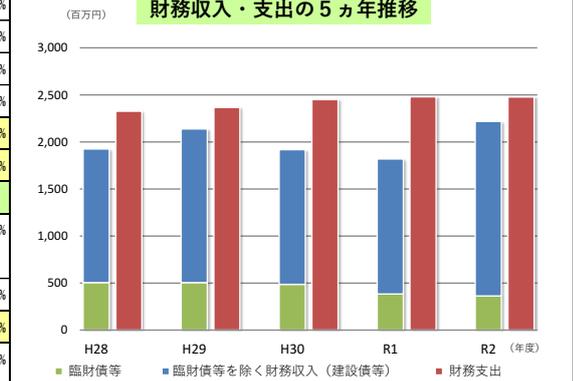
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



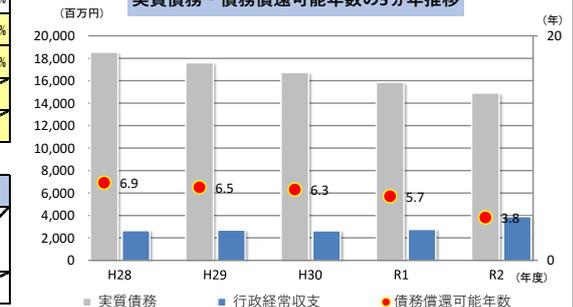
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

### 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)及びフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

**【診断結果】**

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

実質債務月収倍率はH29年度以降低下し、R2年度では8.1月と診断基準(18.0月)を下回っており、債務高水準の状況にはない。

当該理由としては、各年度の起債額を元金償還額以下に抑制したことによる地方債現在高の減少及びふるさと志基金への積立に伴う積立金等残高の増加による実質債務の減少に加え、土地改良区の債務に係る損失補償額の減少に伴う有利子負債相当額の減少によるものと考えられる。

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

行政経常収支率はR1年度までおおむね横ばいで推移した後、R2年度に上昇し17.8%と診断基準(10.0%)を上回っており、収支低水準の状況にはない。

当該理由としては、H29年度からR1年度にかけては、ふるさと納税寄附金の増加により分担金及び負担金・寄附金が増加した中、ふるさと納税事業に係る物件費(委託料)も増加し、行政経常収支がおおむね横ばいで推移した後、R2年度はふるさと納税寄附金が例年以上に増加したことによるものと考えられる。

また、債務償還可能年数は、H29年度以降低下しR2年度では3.8年と診断基準(15.0年)を下回っている。

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体区分	
						類似団体 平均値	全国 平均値
						都市 I - 1	
債務償還可能年数	6.9年	6.5年	6.3年	5.7年	3.8年	10.9年	8.0年
実質債務月収倍率	12.0月	11.1月	10.5月	9.7月	8.1月	11.1月	8.5月
行政経常収支率	14.3%	14.2%	13.8%	14.1%	17.8%	10.5%	11.4%

※平均値は、いずれもR1年度

### 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

**【診断結果】**

資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

積立金等月収倍率は直近5か年はおおむね横ばいで推移し、R2年度で4.2月と診断基準(3.0月)を上回っており、積立低水準の状況にはない。

当該理由としては、財政調整基金は、原則として取り崩さない方針でおおむね横ばいである中、ふるさと志基金への積立によりその他特定目的基金が増加し、積立金等残高が増加傾向であるものの、ふるさと納税寄附金の増加に伴う分担金及び負担金・寄附金の増加等により行政経常収入も増加しているためと考えられる。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

行政経常収支率はR1年度までおおむね横ばいで推移した後、R2年度に上昇し17.8%と診断基準(10.0%)を上回っており、収支低水準の状況にはない。

当該理由としては、上記「債務償還能力②フロー面」のとおり。

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体区分	
						類似団体 平均値	全国 平均値
						都市 I - 1	
積立金等月収倍率	4.1月	4.3月	4.4月	4.3月	4.2月	5.7月	7.4月
行政経常収支率	14.3%	14.2%	13.8%	14.1%	17.8%	10.5%	11.4%

※平均値は、いずれもR1年度

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数=実質債務/行政経常収支
- 実質債務月収倍率=実質債務/(行政経常収入/12)
- 積立金等月収倍率=積立金等/(行政経常収入/12)
- 行政経常収支率=行政経常収支/行政経常収入

※実質債務=地方債現在高+有利子負債相当額-積立金等  
有利子負債相当額=債務負担行為支出予定額+公営企業会計等資金不足額等  
積立金等=現金預金+その他特定目的基金  
現金預金=歳計現金+財政調整基金+減債基金

### 3. 財務の健全性等に関する事項

**【今後の見通し】**

- (1) 収支計画の名称、策定年度、計画期間  
「志布志市中期財政計画」(R2年度策定、計画期間：R3年度～R8年度)
- (2) 収支計画の進捗状況  
進捗状況は、策定したばかりの計画であることから、判断できない。
- (3) 計画最終年度における4指標の見通し

指標	R2年度	R8年度	備考
		R2との比較	
債務償還可能年数	3.8年	11.9年 長期化	地方債現在高が減少し実質債務が減少するものの、行政経常収入が減少し行政経常収支も減少するため。
実質債務月収倍率	8.1月	9.6月 上昇	各年度の起債額を元金償還額以下に抑制することにより地方債現在高が減少し実質債務が減少するものの、行政経常収入も減少するため。
積立金等月収倍率	4.2月	4.4月 上昇	ふるさと志基金などその他特定目的基金の取崩しに伴い積立金等残高が減少するものの、ふるさと納税寄附金、国（県）支出金等などの減少により行政経常収入も減少するため。
行政経常収支率	17.8%	6.7% 低下	ふるさと納税事業に係る物件費（委託料）の減少や補助費等の減少などにより行政経常支出が減少するものの、ふるさと納税寄附金の減少に伴い分担金及び負担金・寄附金が大幅に減少し、行政経常収支が減少するため。

(注)今後の見通しを確認するにあたり、ふるさとの納税寄附金については、投資収入から行政経常収入へ振替を行っている。

**【その他の留意点】**

○今後の財政運営について  
ふるさと納税事業については、PR活動やリピーター確保策など、貴市の積極的かつ創意工夫に富んだ取組の結果、R2年度で約51億円と全国屈指の実績を収めている。  
ふるさと納税寄附金が高水準で安定して推移しているほか、各年度の起債額を元金償還額以下に抑制するなど支出削減に取り組んでいることもあり、現状において財務状況は留意すべき状況にはない。しかしながら、今後ふるさと納税寄附金に関し、貴市が保守的に想定している20億円で推移すれば、収支計画最終年度のR8年度で行政経常収支率は6.7%に低下し診断基準(10.0%)を下回る見込みであることから、今後のふるさと納税寄附金の状況には留意のうえ、引き続き健全な財政運営を行っていくことが望まれる。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

①平成28年度

No.	区分	科目	補正金額	補正理由
1	投資収入	分担金及び負担金・寄附金	▲ 2,246,682	ふるさと納税寄附金については、投資収入から行政経常収入へ振替を行った。
2	行政収入	分担金及び負担金・寄附金	2,246,682	

○財務指標への影響

財務指標	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	45.4年	6.9年
実質債務月収倍率	13.6月	12.0月
積立金等月収倍率	4.6月	4.1月
行政経常収支率	2.5%	14.3%

②平成29年度

No.	区分	科目	補正金額	補正理由
1	投資収入	分担金及び負担金・寄附金	▲ 3,040,000	ふるさと納税寄附金については、投資収入から行政経常収入へ振替を行った。
2	行政収入	分担金及び負担金・寄附金	3,040,000	

○財務指標への影響

財務指標	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	-	6.5年
実質債務月収倍率	13.3月	11.1月
積立金等月収倍率	5.2月	4.3月
行政経常収支率	▲2.1%	14.2%

③平成30年度

No.	区分	科目	補正金額	補正理由
1	投資収入	分担金及び負担金・寄附金	▲ 3,270,820	ふるさと納税寄附金については、投資収入から行政経常収入へ振替を行った。
2	行政収入	分担金及び負担金・寄附金	3,270,820	

○財務指標への影響

財務指標	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	-	6.3年
実質債務月収倍率	12.7月	10.5月
積立金等月収倍率	5.3月	4.4月
行政経常収支率	▲4.0%	13.8%

④令和元年度

No.	区分	科目	補正金額	補正理由
1	投資収入	分担金及び負担金・寄附金	▲ 4,024,376	ふるさと納税寄附金については、投資収入から行政経常収入へ振替を行った。
2	行政収入	分担金及び負担金・寄附金	4,024,376	

○財務指標への影響

財務指標	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	-	5.7年
実質債務月収倍率	12.2月	9.7月
積立金等月収倍率	5.4月	4.3月
行政経常収支率	▲8.2%	14.1%

⑤令和2年度

No.	区分	科目	補正金額	補正理由
1	投資収入	分担金及び負担金・寄附金	▲ 5,113,194	ふるさと納税寄附金については、投資収入から行政経常収入へ振替を行った。
2	行政収入	分担金及び負担金・寄附金	5,113,194	
3	行政収入	国(県)支出金等 (国庫支出金)	▲ 3,088,800	特別定額給付金給付事業費補助金および事業費は、臨時的かつ多額な収入・支出であるため、特別収入・支出に振替を行った。
4	行政支出	補助費等 (その他)	▲ 3,088,800	
5	行政収入	行政特別収入 (その他)	3,088,800	
6	行政支出	行政特別支出 (その他)	3,088,800	

○財務指標への影響

財務指標	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	-	3.8年
実質債務月収倍率	9.0月	8.1月
積立金等月収倍率	4.6月	4.2月
行政経常収支率	▲6.1%	17.8%